

# ホリスティック企業レポート エコナビスタ

## 5585 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2023年7月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20230727

## 睡眠データ解析技術で社会課題解決のためのソリューションを提供 主力の高齢者施設向け「ライフリズムナビ+Dr.」の導入拡大ペースに注目

アナリスト: 藤野 敬太 +81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

### 【 5585 エコナビスタ 業種: 情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/10	535	73.4	131	-	134	328.4	125	293.4	29.3	137.3	0.0
2022/10	893	66.8	302	130.7	304	127.0	197	57.6	42.8	212.6	0.0
2023/10 予	1,065	19.2	385	27.2	375	23.2	260	31.4	51.5	-	0.0

(注) 1. 単体ベース。2023/10の予想は会社予想  
2. 2023年4月29日付で1:10の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 3,190円 (2023年7月27日)	本店所在地 東京都千代田区	【 主幹事証券会社 】
発行済株式総数 5,776,630株	設立年月日 2009年11月18日	みずほ証券
時価総額 18,427百万円	代表者 渡邊 君人	【 監査人 】
上場初値 3,300円 (2023年7月27日)	従業員数 32人 (2023年5月)	仰星監査法人
公募・売出価格 1,300円	事業年度 11月1日～翌年10月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年1月	

### > 事業内容

注1) センサー・フュージョン  
一定基準を満たしている複数の  
センサーから得た情報を統合し、  
自動で目的に応じた情報処理を  
行うことにより、使用する者の  
意思決定を補助する技術のことをいう

注2) ホームコントロール  
システム  
家庭内に設置されたエアコンや  
照明器具等を集中的に監視・制御  
し、室温や湿度、照明の自動調節  
等を行うシステムのことをいう

### ◆ 睡眠データ解析技術で社会課題解決型ソリューションを提供

エコナビスタ(以下、同社)は、センサー・フュージョン<sup>注1</sup>技術と睡眠データ解析技術を活用して健康状態推移予測 AI の開発を行うとともに、AI を実装したサービスを通じた社会課題解決型ソリューションを提供する企業である。

同社は、現取締役会長で睡眠と疲労医学研究の第一人者である梶本修身氏により 09 年に設立された。当初は研究開発主体でホームコントロールシステム<sup>注2</sup>の導入等を行っていたが、早くから睡眠データに着目し、睡眠の状況を可視化するセンサーの開発を続けていた。14 年に高齢者見守りサービスとその発展形の「ライフリズムナビ」を、16 年に睡眠センサーを含む各種センサーと予測 AI をパッケージ化してクラウドサービスとして提供する「ライフリズムナビ+Dr.(プラストクター)」を開始した。「ライフリズムナビ+Dr.」は、介護人材の不足という課題を抱える高齢者施設向けの DX 支援を行うもので、現在の同社の主力サービスとなっている。

同社はライフリズムナビ事業の単一セグメントだが、売上高は、ライフリズムナビ事業と受託研究開発事業に区分されている(図表 1)。現在、経営資源を集約させて注力しているライフリズムナビ事業の売上構成比が 9 割を超えてきている。

【 図表 1 】 事業別売上高

事業	2021/10期		2022/10期			2023/10期 2Q累計	
	売上高 (百万円)	売上構成比 (%)	売上高 (百万円)	前期比 (%)	売上構成比 (%)	売上高 (百万円)	売上構成比 (%)
ライフリズムナビ事業	426	79.7	799	87.2	89.4	764	92.6
受託研究開発事業	108	20.3	94	-13.2	10.6	61	7.4
合計	535	100.0	893	66.8	100.0	825	100.0

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

## ◆ 「ライフリズムナビ+Dr.」(1) : システムの特徴

ライフリズムナビ事業では、「ライフリズムナビ+Dr.」と「ライフリズムナビ+HOME.」を提供しているが、現在は「ライフリズムナビ+Dr.」の収益が大半を占めている。

「ライフリズムナビ+Dr.」は高齢者施設向け SaaS 型見守りシステムである。高齢者のベッド及びその周辺に設置された、睡眠センサーである「ライフリズムナビ SleepSensor」を始めとする各種センサーや各種計測器等が、睡眠データやバイタルデータ、環境データ等のビッグデータを収集し、クラウド上に蓄積していく。蓄積されたデータは同社独自の解析技術により即時に処理され、その結果は、リアルタイムで施設スタッフが持つ各種端末に表示される。

このシステムにより、施設スタッフは 24 時間、高齢者の様子を把握することができ、状態確認業務を減らすことができる。また、他社が提供する介護記録システムと API 連携することで、データが自動記録されるようになり、施設スタッフによる入力作業も減らすことができる。このように、「ライフリズムナビ+Dr.」を導入することで、高齢者施設の業務が効率化される。

さらに、蓄積されたデータと独自の睡眠解析技術をもとに構築される予測 AI が同社の強力な武器となっている。予測 AI は、各種データから、高齢者施設利用者に起きうることを予測することで、ケアの精度を上げることに貢献している。既に「疲労回復度予測 AI」、「認知症予測 AI」、「予後/余命予測 AI」は特許取得済みで、「回復度予測 AI」は「ライフリズムナビ+Dr.」に実装済みとなっている。また今後、「介護予防予測 AI」や「生活習慣病予測 AI」の開発を検討していくとしている。

## ◆ 「ライフリズムナビ+Dr.」(2) : 販売

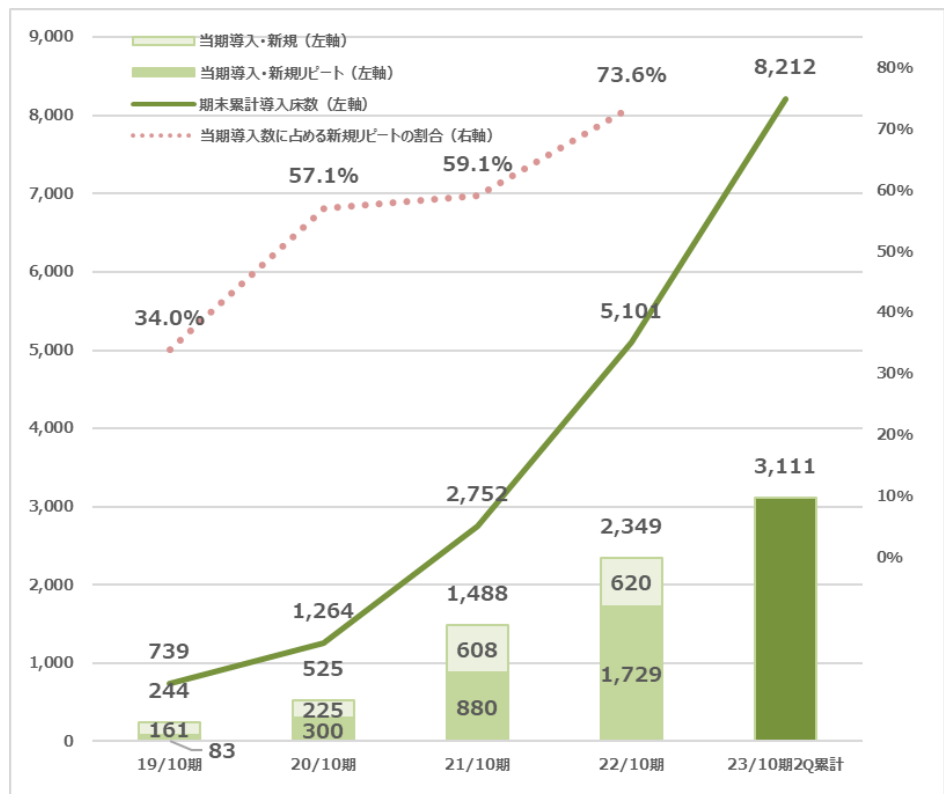
「ライフリズムナビ+Dr.」の顧客である高齢者施設に対する販売経路は、同社からの直接販売と、代理店経由の間接販売がある。

直接販売の場合、多くの施設を有する高齢者施設運営企業の1施設にまず導入することが多い。導入後のサポートでは、システム活用方法の伝授に留まらず、顧客の業務見直しやケアプランとの連携を進め、IoT情報集積に基づいた科学的介護ができる段階まで同社のスタッフが伴走する。こうしたカスタマーサクセスを提供し、業務効率化の成果を出すことにより、同一企業のお施設への導入につなげていく。こうした同一企業のお施設への導入を同社では「新規リピート」と称し、導入数増加の原動力としている。

間接販売を担う主な代理店としては、大塚商会(4768 東証プライム)、キャンシステムアンドサポート(東京都港区)、内田洋行(8057 東証プライム)、ワイズマン(岩手県盛岡市)等が挙げられる。

「ライフリズムナビ+Dr.」は順調に導入が進み、累計導入床数は 22/10 期末 5,101 床、23/10 期第 2 四半期末 8,212 床となっている(図表 2)。また、22/10 期末の累計導入床数の約 67%が直接販売、約 33%が間接販売となっている。

【図表 2】「ライフリズムナビ+Dr.」の導入床数の推移 (単位: 床)



(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項より証券リサーチセンター作成

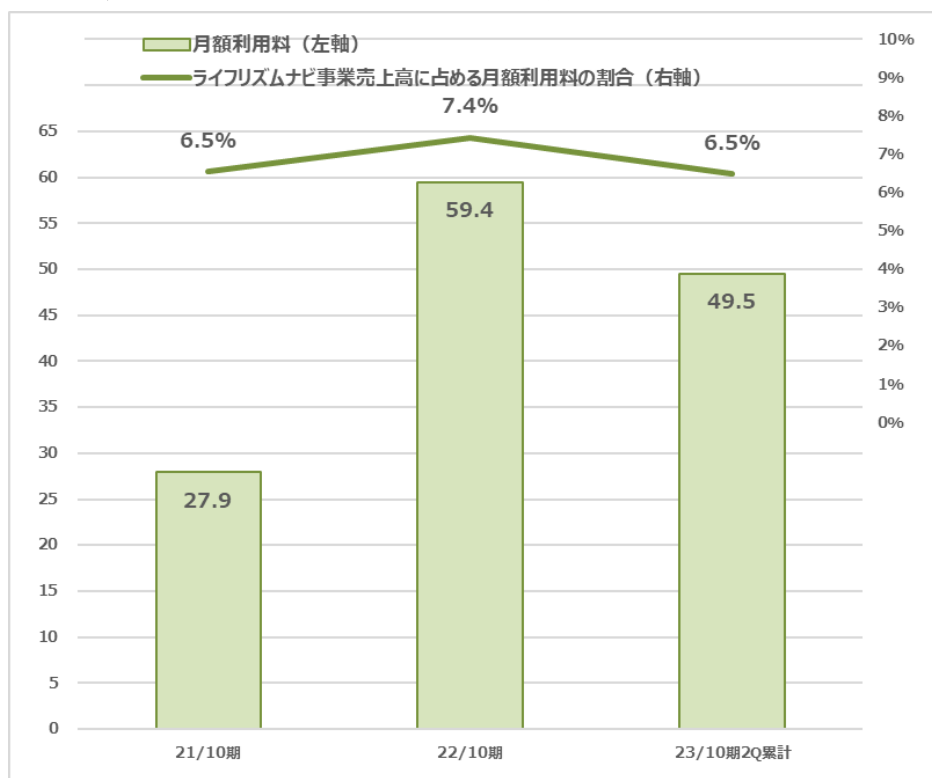
◆ 「ライフリズムナビ+Dr.」(3) : 収益構造

「ライフリズムナビ+Dr.」の収益は、(1)システム導入時のセンサー等のハードウェアの販売、(2)ベッド1床当たりの月額利用料の2つで構成される。

特徴的なのは、ハードウェアの販売だけでも利益が確保できている点である。ハードウェアには保守サービスの料金はかからず、導入から1年以内に故障した場合は無償交換となるが、2年目以降は有償交換となる。なお、センサー類の使用期間は5年とされており、使用し続けることでセンサーの精度が低下することもあり、使用期間経過後は、ハードウェアの交換が勧められる。そのため、既存の契約については、おおよそ5年に1度のペースで更新需要が顕在化することになる。

また、クラウドの利用に対しては、ベッド1床ごとに月額利用料が課金される。まだ規模は小さいが、ストック型収益であるため、業績の安定に寄与し始めている。22/10期のライフリズムナビ事業売上高に占める月額利用料の割合は7.4%である(図表3)。

【図表3】「ライフリズムナビ+Dr.」の月額利用料の推移 (単位:百万円)



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

**◆ 「ライフリズムナビ+HOME」**

「ライフリズムナビ+Dr.」が高齢者施設向けであるのに対し、「ライフリズムナビ+HOME」は一般家庭向け見守りサービスである。21年2月に事業パートナーである東京ガス(9531 東証プライム)がサービスラーとして展開している。

**◆ 受託研究開発**

ライフリズムナビ事業のソリューションは介護業界以外にも応用できると同社は考えており、複数の企業(パートナー)と検討を進めている。同社の受託研究開発の収益は、将来の事業化に向けた検証の過程でパートナーから受託した案件によるものである。

**> 特色・強み****◆ エコナビスタの強み**

同社及び同社のサービスの特色及び強みとして、以下の点が挙げられる。

- (1) 永続的に蓄積されていく睡眠データ及び生活習慣データを保有している
- (2) 睡眠データ及び生活習慣データを解析し可視化する分析技術を有している
- (3) ハードウェアとソフトウェアを一体的に自社開発している。ハードウェアに関する設計・量産技術や品質技術、ソフトウェアに関するビッグデータ解析やアプリケーション技術が相互に作用して、一体的なソリューションとしての質を高めている。その結果として、22/10期までに16件の特許を取得している(うち単独取得は8件)ほか、多くの企業との共同開発の実施につながっている
- (4) カスタマーサクセスによる顧客価値最大化の仕組みが整っている。その結果、解約率がほぼゼロになるほど顧客満足度が高い。このことは継続的に取得できるデータが増えることを意味しているため、データの精度向上につながっている

**> 事業環境****◆ 市場環境**

厚生労働省が策定した第8期(21年~23年)介護保険事業計画では、介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計している。これによると、必要とされる介護職員の人数は、23年度約233万人、35年度約243万人、40年度約280万人とされている。19年度の介護職員の人数の約211万人との比較で、23年度には約22万人、35年度には約32万人、40年度には約69万人が不足するとされ、介護職員の確保が年を追うごとに深刻な課題になっていく見込みであり、この課題解決のためのソリューションが求められている。

**◆ 競合**

介護施設向け見守りシステム分野では、「ライフリズムナビ+Dr.」に類似するサービスは複数存在している。「ライフリズムナビ+Dr.」のような、複数

種類のセンサーから収集したデータの分析を特徴とする居室見守りサービスとしては、ZIPCARE(広島県広島市)の「まもる～の SHIP」、パナソニックホールディングス(6752 東証プライム)の「LIFELENS」、コニカミノルタ QOLソリューションズ(東京都中央区)の「HitomeQ ケアサポート」等が挙げられる。

また、睡眠見守りにほぼ特化したサービスとして、ベッドの脚に設置した荷重センサーを用いるリコー(7752 東証プライム)の「リコーみまもりベッドセンサーシステム」や、ベッドマットレスの下に設置する非接触型センサーを用いる凸版印刷(7911 東証プライム)の「センシングウェーブ」等が挙げられる。

> 業績

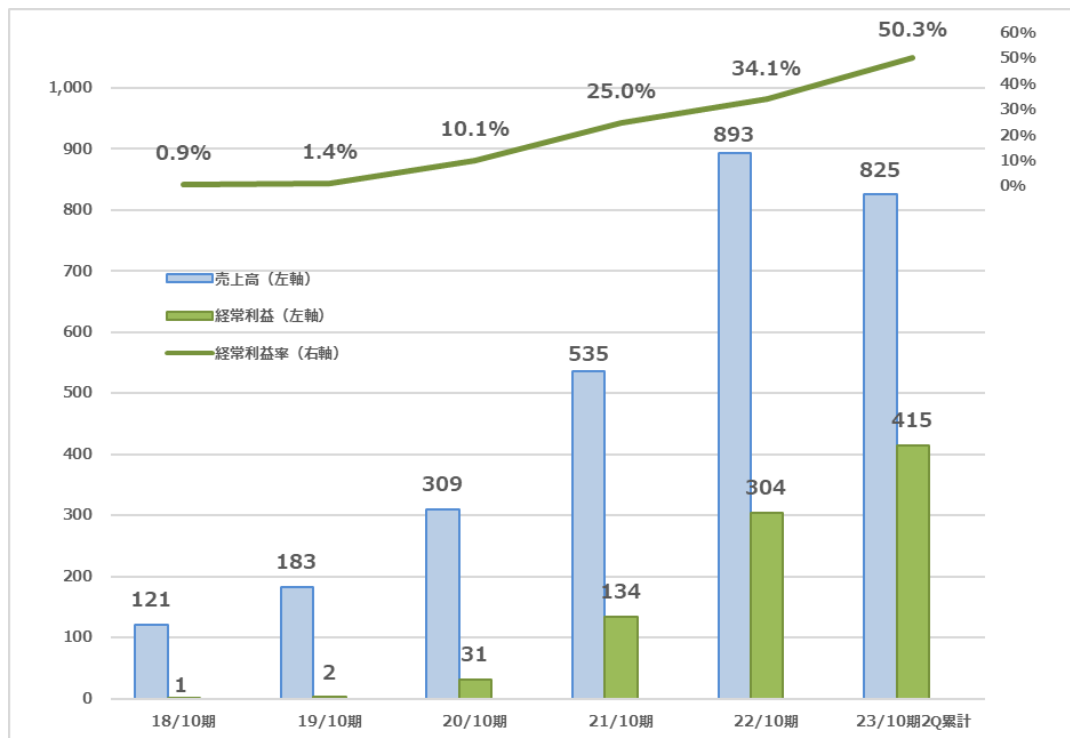
◆ 過去の業績推移

同社は 18/10 期からの業績を開示している(図表 4)。

16 年 11 月に「ライフリズムナビ+Dr.」を投入して以降、「ライフリズムナビ+Dr.」が増収を牽引してきた。一方利益面でも 18/10 期に黒字化して以降、増収に伴って増益が続いている。

【 図表 4 】 業績推移

(単位：百万円)



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

**◆ 22年10月期決算**

22/10期業績は、売上高893百万円(前期比66.8%増)、営業利益302百万円(同130.7%増)、経常利益304百万円(同127.0%増)、当期純利益197百万円(同57.6%増)となった。

事業別売上高は、ライフリズムナビ事業は前期比87.2%増の799百万円、受託研究開発事業は同13.2%減の94百万円となった。

ライフリズムナビ事業の増収の要因のひとつとして、システム導入に伴うネットワーク工事に付随する一過性の売上高143百万円が計上されたことが挙げられる。この分を除くと、ライフリズムナビ事業の実質的な増収率は約54%となる。「ライフリズムナビ+Dr.」の当期導入数が前期比57.9%増の2,349床となったことと、月額利用料が同113.0%増の59.4百万円になったことも貢献した。

一方、受託研究開発事業が減収となっているのは、経営資源をライフリズムナビ事業に優先して投入するため、案件の受託を絞ったためである。

売上総利益率は前期比13.3%ポイント上昇の61.0%となった。外注加工費の増加等はあったが、新型スリープセンサーの投入による製造費削減効果により、材料費の増加率が増収率を下回ったことが売上総利益率改善に貢献した。

また、販売費及び一般管理費(以下、販管費)は前期比95.1%増、売上高販管費率は同3.9%ポイント上昇の27.1%となった。増員による給与手当等の人件費の増加が主な要因である。

これらの結果、売上高営業利益率は前期比9.4%ポイント上昇の33.9%となった。

**◆ 23年10月期第2四半期累計期間決算**

23/10期第2四半期累計期間(以下、上期)の業績は、売上高825百万円、営業利益416百万円、経常利益415百万円、四半期純利益287百万円であった。23/10期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高で77.5%、営業利益で108.2%である。

上期の事業別売上高は、ライフリズムナビ事業764百万円、受託研究開発事業61百万円となった。上期のライフリズムナビ事業の売上構成比が、22/10期比3.2%ポイント上昇の92.6%となったことや「ライフリズムナビ+Dr.」の当期導入数が3,111床となり、22/10期通期の2,349床を既に上回っていることから、ライフリズムナビ事業が全体の増収を牽引したと思われる(図表1)。なお、「ライフリズムナビ+Dr.」の導入数が拡大したことから、導入時のハードウェアの販売が増加した結果、ストック型の月額利用料の売上



高に占める割合は22/10期比0.9%ポイント低下し、6.5%となった。

売上総利益率は22/10期の61.0%に対して9.1%ポイント上昇の70.1%となった。一方、売上高販管費率は22/10期の27.1%より7.5%ポイント低下の19.6%となった。これらより、22/10期上期の売上高営業利益率は、22/10期の33.9%より16.6%ポイント上昇の50.5%となった。

#### ◆ 23年10月期会社計画

23/10期の会社計画は、売上高1,065百万円(前期比19.2%増)、営業利益385百万円(同27.2%増)、経常利益375百万円(同23.2%増)、当期純利益260百万円(同31.4%増)である。

事業別売上高は、ライフリズムナビ事業は前期比20.7%増、受託研究開発事業は同6.6%増を想定している。

ライフリズムナビ事業は、前期に一過性の売上高143百万円が計上されており、この分を除くと、実質的な増収率は47.0%となる。「ライフリズムナビ+Dr.」の導入数の増加が牽引するとしており、同社では当期導入数を前期比61.8%増の3,800床と計画している。

受託研究開発事業は、経営資源をライフリズムナビ事業に優先して投入する方針のため、案件の受託を絞っており、低い増収率を想定している。

売上総利益率は前期比6.5%ポイント上昇の67.5%を予想している。エンジニアの増員等による労務費増加があるものの、新型スリープセンサーの投入による製造費削減効果が大きく、売上総利益率の上昇につながる見込みとしている。販管費は、人件費や地代家賃の増加により同37.5%増を計画しており、売上高販管費率は同4.2%ポイント上昇の31.3%を見込んでいる。

これらより、23/10期の売上高営業利益率は前期比2.3%ポイント上昇の36.2%と同社は予想している。

#### ◆ 成長戦略

睡眠ビッグデータを活用することで、医療・介護市場における社会課題を解決するソリューションを提供することで成長していくことを、成長戦略の根幹に置いている。そして、成長に向けた重点施策を、短期、中期、長期に分けて策定している。

短期の重点施策は、「ライフリズムナビ+Dr.」のシェア拡大である。現在は、首都圏を中心に、顧客の1施設への導入から同一法人の他施設への導入につなげるアプローチを行っている。このアプローチは継続していくが、まだ展開できていない地域の病院や福祉法人へ導入を加速し、全国展開を進めている。

く方針である。そのために、地域に強い販社等とのパートナーシップ提携を行っていく。

中期の重点施策は、地域包括ケアに対応した面展開の推進である。地域包括ケアでは、介護・医療間、施設・住宅間のシームレスなサービス提供が必要不可欠となる。同社の「ライフリズムナビ+HOME」は、地域包括ケアの一翼を担う在宅ケアに対する見守りシステムであることから、「ライフリズムナビ+HOME」の普及を通じて、地域包括ケアの推進に貢献していく方針である。

長期の重点施策は、パートナーシップ体制拡充によるソリューション拡大であり、多様なパートナーとの協業により、「睡眠」を軸とした製品・サービスを開発、投入していく。

### > 経営課題/リスク

#### ◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、現在は将来の成長に向けた資金の確保を優先するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2021/10		2022/10		2023/10 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	535	100.0	893	100.0	825	100.0
売上原価	280	52.3	348	39.0	246	29.9
売上総利益	255	47.7	545	61.0	578	70.1
販売費及び一般管理費	124	23.2	242	27.1	162	19.6
営業利益	131	24.5	302	33.9	416	50.5
営業外収益	2	-	1	-	0	-
営業外費用	0	-	0	-	2	-
経常利益	134	25.0	304	34.1	415	50.3
税引前当期(四半期)純利益	134	25.0	304	34.1	415	50.3
当期(四半期)純利益	125	23.4	197	22.1	287	34.9

貸借対照表	2021/10		2022/10		2023/10 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	639	89.9	1,044	90.7	1,444	92.1
現金及び預金	499	70.2	704	61.2	1,140	72.8
売上債権	21	3.0	27	2.4	67	4.3
棚卸資産	50	7.1	272	23.6	210	13.4
固定資産	72	10.1	106	9.3	123	7.9
有形固定資産	7	1.1	25	2.2	22	1.5
無形固定資産	31	4.4	48	4.2	64	4.1
投資その他の資産	33	4.7	32	2.8	35	2.3
総資産	711	100.0	1,151	100.0	1,567	100.0
流動負債	83	11.7	135	11.8	264	16.9
買入債務	26	3.7	7	0.7	23	1.5
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	628	88.3	1,015	88.2	1,302	83.1
自己資本	628	88.3	1,015	88.2	1,302	83.1

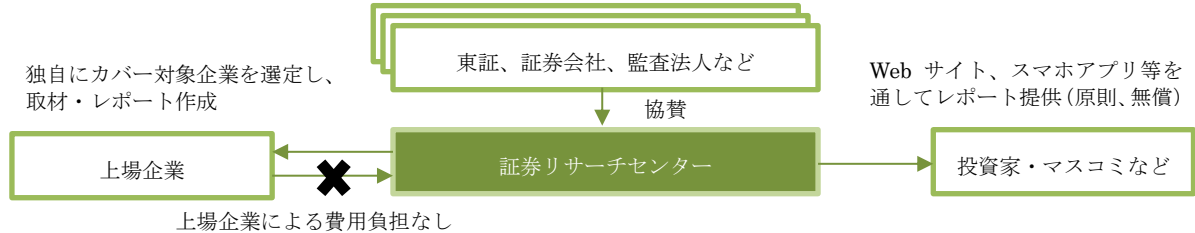
キャッシュ・フロー計算書	2021/10		2022/10		2023/10 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	89		94		462	
減価償却費	10		25		12	
投資キャッシュ・フロー	-18		-78		-25	
財務キャッシュ・フロー	271		188		-25	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	342		205		436	
現金及び現金同等物の期末残高	499		704		1,140	

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
太陽有限責任監査法人  
PwC 京都監査法人  
監査法人 A&A パートナーズ  
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
有限責任監査法人トーマツ  
いちよし証券株式会社  
仰星監査法人  
日本証券業協会

大和証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
株式会社SBI証券  
Jトラストグローバル証券株式会社  
監査法人アヴァンティア  
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社  
株式会社ICMG  
三優監査法人  
宝印刷株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。